輸送経済 8/18
THE YUSO-KEIZAI
平成21年
(2009)
(火曜日)

上場トラック企業の平成22年3月期第1四半期（4～6月）決算が出そろった。前年同期比で売上高減の企業が9割弱、利益減の企業が6割弱というかつてない逆風は続いている。しかし、前期（1～3月期）比では、増益企業が6割を超え、まだら模様ながらも、最悪期は脱しつつあるようだ。

（小野　善睦）

上場トラック企業
平成22年3月期
第1四半期決算

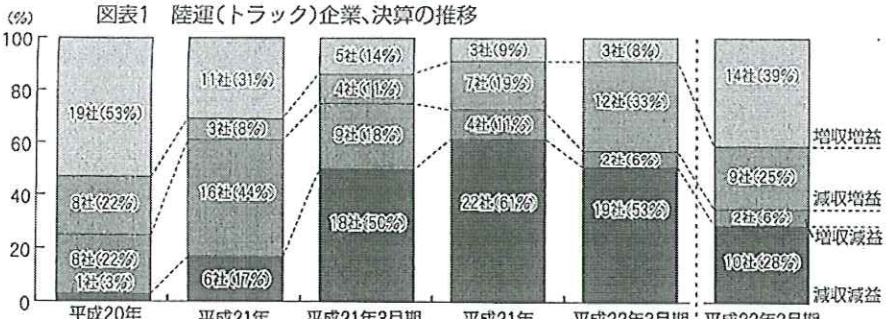
# 6割以上が増益に転換

1～3月期比

## 経営のスリム化進む

底打ち感あるが…　回復の実感は希薄

図表1　陸運（トラック）企業、決算の推移




図表2　個別企業の実績推移

増収増益：14社

| 企業名 | 平成21年1～3月期 売上高 | 営業利益 | 4～6月期 売上高 | 営業利益 |
|---|---|---|---|---|
| ヤマトホールディングス | 275,001 | ▲2,548 | 278,942 | 7,811 |
| 福山通運 | 54,159 | 1,310 | 54,812 | 3,076 |
| センコー | 46,959 | 681 | 52,009 | 1,370 |
| ハマキョウレックス | 17,772 | 766 | 18,907 | 1,161 |
| トランコム | 14,223 | 660 | 14,340 | 744 |
| アルプス物流 | 12,649 | 229 | 13,585 | 596 |
| 名糖運輸 | 11,136 | ▲165 | 11,707 | 372 |
| 岡山県貨物運送 | 8,685 | ▲139 | 8,903 | 261 |
| 三洋電機ロジスティクス | 8,093 | ▲189 | 8,846 | 314 |
| ヒューテックノオリン | 7,484 | 410 | 8,040 | 674 |
| カンダホールディングス | 6,137 | 336 | 6,351 | 389 |
| 南総通運 | 2,904 | 215 | 2,975 | 337 |
| 東部ネットワーク（単） | 2,346 | 139 | 2,545 | 207 |
| 大宝運輸（単） | 2,227 | 15 | 2,386 | 97 |

減収増益：9社

| 企業名 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
|---|---|---|---|---|
| 日本通運 | 401,865 | 5,493 | 372,217 | 5,579 |
| トナミホールディングス | 27,963 | ▲243 | 27,434 | 152 |
| バンテック | 23,979 | ▲1,003 | 23,955 | ▲362 |
| 名鉄運輸 | 19,923 | 96 | 19,452 | 669 |
| 丸全昭和運輸 | 19,533 | 144 | 19,231 | 507 |
| 丸運 | 11,999 | 154 | 11,444 | 230 |
| キムラユニティー | 8,787 | ▲3 | 8,295 | 140 |
| タカセ | 2,637 | 65 | 2,512 | 84 |
| 京極運輸商事 | 1,961 | ▲91 | 1,957 | ▲17 |

増収減益：3社

| 企業名 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
|---|---|---|---|---|
| セイノーホールディングス | 100,484 | 964 | 113,840 | ▲345 |
| ロジネットジャパン | 8,736 | 302 | 8,918 | 92 |
| 遠州トラック | 3,952 | 152 | 4,226 | 149 |

減収減益：10社

| 企業名 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
|---|---|---|---|---|
| 山九 | 107,854 | 5,053 | 82,190 | 3,646 |
| 日立物流 | 82,703 | 2,870 | 76,635 | 2,015 |
| 日本梱包運輸倉庫 | 29,548 | 1,181 | 28,133 | 1,053 |
| サカイ引越センター（単） | 13,731 | 1,652 | 12,779 | 1,635 |
| エスライン | 9,524 | 143 | 9,118 | ▲3 |
| 日本ロジテム | 8,881 | 173 | 8,744 | 118 |
| 富士物流 | 8,508 | 12 | 8,174 | ▲55 |
| 日本石油輸送 | 8,149 | 269 | 6,746 | ▲100 |
| ヒガシトゥエンティワン（単） | 4,484 | 156 | 4,042 | 116 |
| センコン物流 | 2,573 | 69 | 2,544 | 29 |

※単位は百万円、百万円以下は切り捨て
※（単）の表示以外は、すべて連結決算
※21年1～3月期決算は、通期決算から21年第3四半期決算の実績を引いて算出

荷動き急減に苦しんだトラックにも、薄明かりが見え始めた

### 減収減益3期連続半数超え

上場トラック企業三十六社が十四日までに、二十二年三月期第1四半期（四～六月期）決算を発表した。

前年同期比で減収減益（営業利益ベース）の企業が十九社（五三%）。二十一年三月期第3四半期決算以来、三四半期連続で減収減益企業が半分を超えた＝図表1。

増収増益企業は、ヒューテックノオリン（食品）、カンダホールディングス（医薬品・化粧品、生協関連など）、東部ネットワーク（飲料など）のわずか三社にとどまっている。

しかし、明るい側面もうかがえる。減収企業は三十一社（八六%）で、二十一年三月期期末決算より二社増えたが、減益企業は二十一社（五八%）で、五社減っている。

### 利益体質への転換進む

昨年の同時期は、軽油価格の異常高騰がピークを迎えつつあったが、四月には軽油引取税の暫定税率が一カ月免除される経費節減効果も発生。貨物量もおおとし並みで推移しており、上場企業の業績は比較的堅調だった。

にもかかわらず、前年（生協宅配など）などは同期より利益を増やした企業が十五社（四二%）にのぼる。軽油価格急落の好影響だけでなく、「拠点の統廃合や配送ルートの変更などコストダウンの努力を徹底し、より筋肉質になった」（日本能率協会コンサルティング・小沢勇夫チーフ・コンサルタント）成果が表れた。

### 一～三月期からの回復明らかに

前期・二十一年三月期第4四半期（一～三月期）実績と比べると、さらに回復傾向は鮮明になる。前期比では増収増益企業が十四社（三九%）に急増。

不採算荷主を切るなどで、減収増益の企業も九社を数え、二十三社（六四%）が利益を増やした＝図表2。

ハマキョウレックス（3PL）、トランコム（生協宅配など）などは今期、過去最高益を狙える状況だ。

日本通運はJPエクスプレスへの宅配便事業移管や国際貨物の落ち込みなどで、売上高を大きく落としたが、利益面では改善傾向にある。

ヤマトホールディングスは、宅配便数量の落ち込みが続くものの、生産性向上策が功を奏し、前期営業赤字から大幅黒字に転換した。

### 4社が新たに営業赤字計上

しかし、回復はまだら模様だ。

営業赤字を解消した企業が六社ある一方で、四社が営業赤字に落ち込んでいる。

セイノーホールディングスは、西武運輸の連結子会社化で費用がかさみ、売上高は伸びたが、営業利益は赤字となった（経常利益、当期利益は「負ののれん代」（注）効果で黒字）。

電機（富士物流）、石油製品（日本石油輸送、京極運輸商事）など、景気失速の影響が大きい業種を主力荷主に抱える企業が不調。エスライン、トナミホールディングス（当期利益が赤字）など、特積み企業も苦戦している。

自動車、国際という二本柱が共倒れし、前期十億円の巨額赤字を計上したバンテックは、合理化努力により、赤字幅を圧縮した。

### 効率化提案求める荷主が増える

各種経済指標と同様、数字的には改善傾向がみられる今期決算。しかし、「肌感覚では回復の実感はない」（小沢チーフ・コンサルタント）。「政府は一～三月期で底打ちしたというが、ウチは五月に大きく落ち込んだ」（首都圏・非上場特積み）という企業もある。

小沢チーフ・コンサルタントは「底打ち感はあるが、前年同期並みの回復は望める状況にない。荷主の目はかつてないほど、物流に注がれている。単純な値下げ要請ではなく、輸配送の効率化という形で経費圧縮を求める荷主が増えた。物流企業には輸配送の共同化など、さらなる提案力が求められる」と話す。

明るさは見えつつある。しかし、非常事態に変わりはない。